



平成18年 3月期 決算短信（連結）

平成18年 5月16日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
 コード番号 7235
 (URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部・経理部統括取締役

氏名 野澤 史郎
 氏名 鷺澤 和彦
 TEL (0466) 87-1231

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

親会社等の名称 カルソニックカンセイ株式会社
 (コード番号: 7248) (ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 40.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,853	23.7	2,499	36.5	2,447	45.9
17年 3月期	19,290	14.6	1,830	34.2	1,677	48.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 3月期	1,332	30.2	89	79	—	19.7	10.0	10.3
17年 3月期	1,023	74.4	71	56	—	21.4	7.8	8.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 3百万円 17年 3月期 3百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 14,389,965株 17年 3月期 13,838,741株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年 3月期	27,267	7,470	27.4	516
17年 3月期	21,622	6,034	27.9	417

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 14,388,634株 17年 3月期 14,391,019株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	606	△1,822	1,206	333
17年 3月期	1,677	△1,003	△1,409	306

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	1,170	620
通期	24,200	2,450	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円82銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

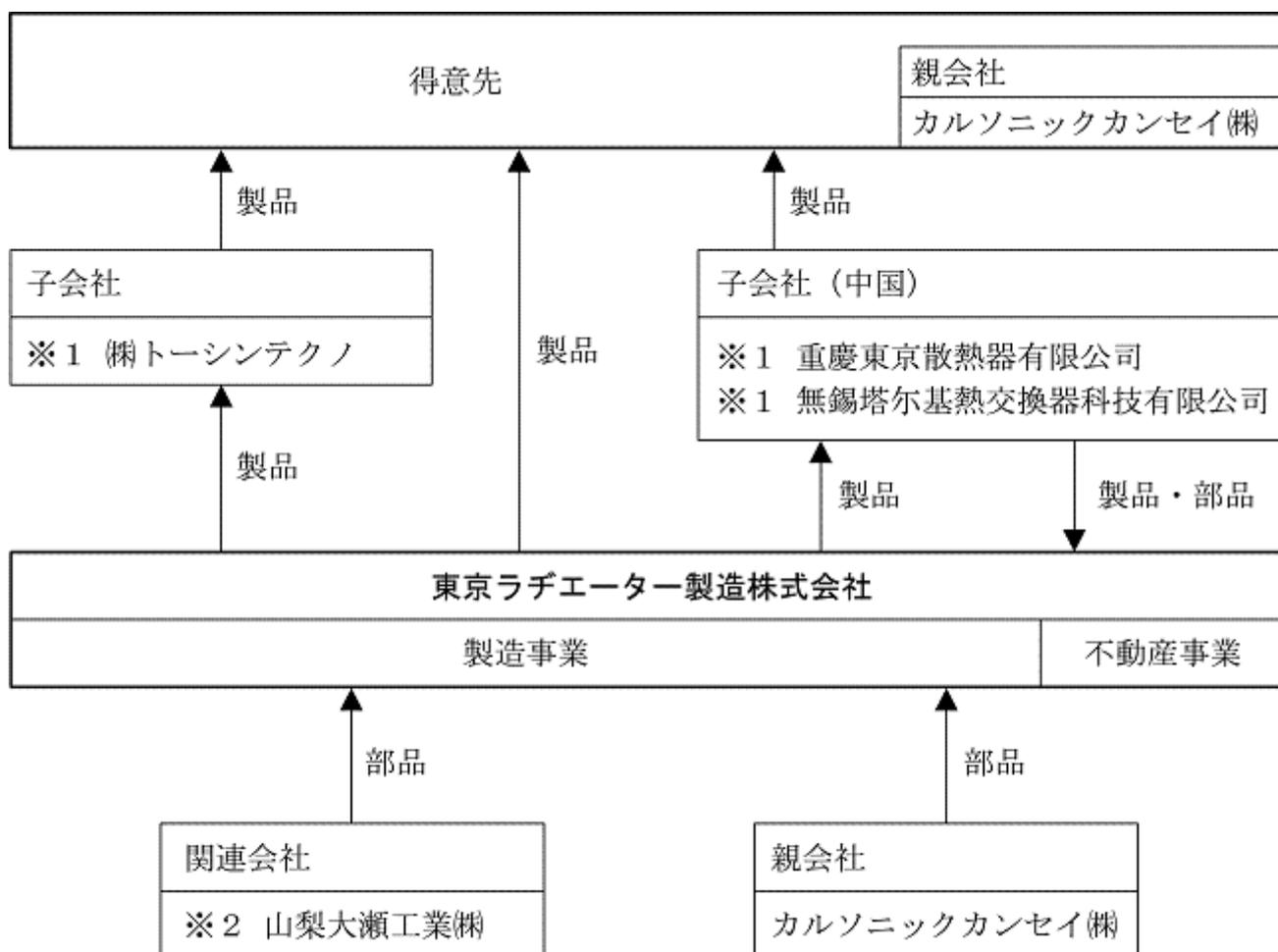
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社及び親会社2社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸事業等を行っております。

製造事業 . . . 関連会社の山梨大瀬工業(株)並びに親会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。
 なお、当社が製造した製品の一部を中国にある子会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しており、同社が製造し得意先に対し販売しております。また、同社から製品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。
 更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

不動産事業 . . . 当社がトークピア川崎ビルの賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等車体部品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」ことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含めたより広範囲な投資家層の拡大を図り、当社株式の流動性をさらに高めるために平成18年7月3日より、単元株式数を1,000株から100株に引下げることとしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を確保できる企業基盤の確立」が急務であると考えております。

そのため、現在 ①EGRクーラー(ディーゼルエンジンの窒素酸化物の抑制に寄与する熱交換器)・SCRタンク(尿素タンク)をはじめとする環境対応商品の拡販 ②新規立ち上がり製品を中心とした原価低減活動の推進 ③カルソニックカンセイ株式会社との最適生産分担と協業体制の確立 ④ポスト新長期対応商品の開発 ⑤顧客要求品質の維持、向上 ⑥銅ラジエーターからアルミラジエーターへの転換をはじめとする環境への負荷軽減活動に積極的に取り組んでおります。

以上の施策を実施することにより、営業利益率の向上をはかってまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年 3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
カルソニックカンセイ株式会社	親会社等	株式会社東京証券取引所市場第一部
日産自動車株式会社	親会社等	株式会社東京証券取引所市場第一部 NASDAQ (アメリカ合衆国)

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及び理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	カルソニックカンセイ株式会社
その理由	当社株式を実質保有する筆頭株主であり、代表取締役を含めた取締役会を構成する取締役の半数が当該会社より就任しております。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

a. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

カルソニックカンセイ株式会社は、当社の議決権の40.2%を所有する親会社であり、日産自動車株式会社は、カルソニックカンセイ株式会社の議決権の41.8%を所有する親会社であります。

当社は、親会社の企業グループの中で、ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー等の熱交換器及び燃料タンク、SCRタンク等の車体部品の研究開発・製造を担当しており、親会社の企業グループに対する売上比率は約6%となっております。また、親会社より資金調達を行っており、連結会計年度末の借入金残高は、42億93百万円であります。

- b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

カルソニックカンセイ株式会社は、当社議決権の40.2%を所有しており、事業活動を行う上での承認事項などがありますが、円滑な意思疎通を図っており、当社が意思決定を行う上で制約となるものではありません。

- c. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では、独自に研究開発、市場調査、購買、生産、販売活動を行っており、親会社の企業グループとの取引条件は、個別協議により決定され、その他親会社の企業グループ外企業の取引条件と同様のものとなっております。また、親会社より資金調達を行っておりますが、当社の事業活動の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

- d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、当社独自に事業活動を行っており、親会社の企業グループから独立性が確保されていると考えております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
監査役	篠原 清人	親会社 カルソニックカンセイ株式会社 常務取締役	日産グループでの 監査連携のため
監査役	新井 裕二	親会社 カルソニックカンセイ株式会社 厚木工場長	同上

(出向者の受入状況)

部門名	人数	出向元の親会社等又はグループ企業名	出向者受入理由
管理部門	2名	親会社 カルソニックカンセイ株式会社	体制強化のため
開発部門	6名	同上	同上
生産部門	1名	同上	同上
計	9名	同上	同上

(注) 平成18年3月31日現在の当社従業員数は419名であります。

④親会社等との取引に関する事項

「4. 連結財務諸表等」 「注記事項」の「関連当事者との取引」をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におきまして、当社グループは、ディーゼル車の排気ガス規制に対応するEGRクーラーをはじめとした各種熱交換器製品の国内・海外市場における積極的な拡販活動を展開するとともに、ポスト新長期排気ガス規制に対応した商品の新規開発、戦略製品に重点を置いたラインの再編成による高効率生産体制の構築に鋭意取り組んでまいりました。

なお、昨年5月より研究開発体制の強化を目的に本社藤沢工場内に建設を進めておりました本社開発棟が本年1月に竣工し、新時代の顧客ニーズに対応する技術開発、製品開発の一段のスピードアップを図る体制を整えることができました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、238億53百万円(前連結会計年度比23.7%増)、損益面におきましては、営業利益24億99百万円(同36.5%増)、経常利益は24億47百万円(同45.9%増)となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益などを特別利益に計上したものの、製品無償補修費などの特別損失、法人税等を控除した結果、13億32百万円(同30.2%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ27百万円増加の3億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益19億91百万円に減価償却費12億27百万円及び固定資産除却損1億31百万円の非資金項目並びに仕入債務17億75百万円、未払費用4億37百万円の増加による資金増がありましたが、売上債権23億94百万円、たな卸資産5億24百万円、販売用プレス金型4億77百万円の増加及び法人税等の支払10億40百万円等の資金減があり前連結会計年度比10億70百万円減少の6億6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券売却により1億74百万円の収入がありましたが、固定資産取得による支出19億69百万円等で前連結会計年度比8億18百万円増加の18億22百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、長期借入金9億77百万円の返済及び配当金71百万円等の支払を行いました。短期借入金が22億57百万円純増したため前連結会計年度比26億16百万円増加の12億6百万円となりました。

	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	16.7%	27.9%	27.4%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	37.0%	51.2%
債務償還年数	4.2年	3.1年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	14.2	8.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油、原材料価格の高止まりや不透明な為替の動向などの経済環境に加え、自動車部品業界においては、国際的な品質・価格競争激化への対応など予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。このような環境の中で当社グループは、熱交換器専門メーカーとして競争を勝ち抜き、継続的に成長を遂げるため「顧客満足度No. 1 を目標に競争力ある製品を創造しグローバル市場へ提供する」を基本方針とした「06～08年度新中期経営計画」を定め、市場トレンドに基づく先行開発力の強化、品質レベルの向上による信頼される製品品質の実現、環境対応製品を中心とした売上高の拡大に取り組んでまいります。

平成19年3月期の業績につきましては、連結売上高242億円、連結経常利益24億50百万円、連結当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		306,856		333,966			
2 受取手形及び売掛金		6,210,642		8,660,450			
3 たな卸資産		766,613		1,403,814			
4 繰延税金資産		226,127		255,736			
5 その他		298,770		528,717			
6 貸倒引当金		△2,140		△2,500			
流動資産合計		7,806,869	36.1	11,180,185	41.0		3,373,315
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物及び構築物		15,472,256		16,531,832			
減価償却累計額		6,446,988	9,025,268	6,785,640	9,746,191		
(2) 機械装置及び運搬具		9,755,139		9,961,796			
減価償却累計額		8,496,324	1,258,814	7,701,639	2,260,156		
(3) 工具器具及び備品		5,751,625		6,067,389			
減価償却累計額		5,347,988	403,637	5,365,048	702,340		
(4) 土地			1,268,982		1,268,982		
(5) 建設仮勘定			1,003,469		1,001,125		
有形固定資産合計		12,960,171	59.9	14,978,796	55.0		2,018,624
2 無形固定資産		61,498	0.3	90,040	0.3		28,542
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	584,708		696,255			
(2) 繰延税金資産		3,510		2,661			
(3) 前払年金費用		130,597		165,190			
(4) その他		151,014		156,797			
(5) 貸倒引当金		△76,180		△2,200			
投資その他の資産合計		793,651	3.7	1,018,705	3.7		225,054
固定資産合計		13,815,321	63.9	16,087,542	59.0		2,272,221
資産合計		21,622,191	100.0	27,267,728	100.0		5,645,536

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,865,989		5,734,673			
2 短期借入金		2,035,576		4,293,322			
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※3	977,800		906,000			
4 未払費用		570,815		1,008,463			
5 未払法人税等		640,964		139,713			
6 製品保証引当金		34,610		44,316			
7 設備関係支払手形		453,232		1,165,282			
8 その他		442,505		591,776			
流動負債合計		9,021,494	41.8	13,883,545	50.9		4,862,051
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	2,103,000		1,197,000			
2 繰延税金負債		1,219,790		1,359,425			
3 退職給付引当金		25,153		34,684			
4 役員退職慰労引当金		90,224		102,387			
5 長期預り保証金	※3	3,012,433		3,024,013			
固定負債合計		6,450,601	29.8	5,717,510	21.0		△733,090
負債合計		15,472,096	71.6	19,601,056	71.9		4,128,960
(少数株主持分)							
少数株主持分		115,520	0.5	196,348	0.7		80,827
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		778,300	3.6	778,300	2.9		
III 利益剰余金		3,763,431	17.4	4,986,620	18.3		
IV その他有価証券評価差額金		216,964	1.0	305,156	1.1		
V 為替換算調整勘定		△39,159	△0.2	86,817	0.3		
VI 自己株式	※4	△2,562	△0.0	△4,171	△0.0		
資本合計		6,034,574	27.9	7,470,322	27.4		1,435,748
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,622,191	100.0	27,267,728	100.0		5,645,536

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			19,290,398	100.0		23,853,229	100.0	4,562,830
II 売上原価			16,034,963	83.1		19,592,151	82.1	3,557,188
売上総利益			3,255,434	16.9		4,261,077	17.9	1,005,642
III 販売費及び一般管理費			1,424,565	7.4		1,761,492	7.4	336,926
営業利益			1,830,869	9.5		2,499,585	10.5	668,715
IV 営業外収益								
1 受取利息		177			224			
2 受取配当金		3,363			4,413			
3 為替差益		—			85,696			
4 賃貸料収入		8,044			7,732			
5 手数料収入		12,140			12,739			
6 持分法による投資利益		3,691			3,110			
7 その他		3,655	31,073	0.2	11,640	125,558	0.5	94,484
V 営業外費用								
1 支払利息		129,133			73,341			
2 為替差損		5,354			—			
3 新株発行費		17,821			—			
4 たな卸資産廃却損		—			92,382			
5 その他		32,173	184,483	1.0	12,245	177,969	0.7	△6,513
経常利益			1,677,459	8.7		2,447,173	10.3	769,714
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			124,022			
2 債務免除益		74,079			—			
3 その他		319	74,398	0.4	4,933	128,956	0.5	54,558
VII 特別損失								
1 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		55,546			—			
2 過年度製品保証引当金 繰入額		15,611			—			
3 固定資産除却損		57,838			131,712			
4 貸倒損失		66,071			—			
5 製品無償補修費		—			453,000			
5 会員権評価損		1,050			—			
6 その他		212	196,328	1.0	130	584,842	2.5	388,513
税金等調整前当期純利益			1,555,528	8.1		1,991,287	8.3	435,759
法人税、住民税及び事業税		876,858			555,681		△321,176	
法人税等調整額		△365,864	510,994	2.6	50,595	606,276	2.5	416,459
少数株主利益			21,246	0.1		52,869	0.2	31,623
当期純利益			1,023,288	5.3		1,332,141	5.6	308,853

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		4,300		778,300
II	資本剰余金増加額				
1	増資による新株の発行	774,000	774,000	—	—
III	資本剰余金期末残高		778,300		778,300
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		2,846,094		3,763,431
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	1,023,288	1,023,288	1,332,141	1,332,141
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	89,951		71,952	
2	役員賞与	16,000	105,951	37,000	108,952
IV	利益剰余金期末残高		3,763,431		4,986,620

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,555,528	1,991,287
2		1,664,149	1,227,156
3		89,421	31,759
4		△3,541	△4,638
5		129,133	73,341
6		—	△124,022
7		△74,079	—
8		57,838	131,712
9		△956,570	△2,394,388
10		△64,321	△524,850
11		—	△477,070
12		△130,597	△34,593
13		762,521	1,775,321
14		△15,764	437,118
15		△93,335	△142,678
16		△3,694	11,580
17		△16,000	△37,000
18		△353,549	△223,662
	小計	2,547,138	1,716,372
19		3,541	3,975
20		△118,436	△72,984
21		△754,931	△1,040,546
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,312	606,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△700	—
2		14,300	—
3		△954,186	△1,969,865
4		△9,600	△9,592
5		—	174,414
6		△53,724	△17,299
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,911	△1,822,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△1,745,742	2,257,745
2		△1,106,500	△977,800
3		1,533,778	—
3		△89,951	△71,952
4		△1,311	△1,609
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409,727	1,206,384
IV		△10,578	36,252
V		△746,904	27,109
VI		1,053,760	306,856
VII	※	306,856	333,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。 なお、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は設立により当連結会計年度から連結子会社となり、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)トークピアサービスは、当社に吸収合併されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 同左 (2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 従来、有形固定資産の残存価額については、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は567,619千円増加し、営業利益は550,917千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は552,826千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、当社は得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上していましたが、当連結会計年度より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てしておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は18,999千円、税金等調整前当期純利益は34,610千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	7～65年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	7～65年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)は、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、当社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、これに伴い、連結子会社の役員退職慰労引当金8,428千円を退職給付引当金から振替えております。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は26,250千円、税金等調整前当期純利益は81,796千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、在外子会社の増加に伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、在外子会社の業績をより適正に連結財務諸表に反映させるとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。 この変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップを行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>③ リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(技術料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、技術料収入は営業外収益に計上しておりましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により営業利益は32,397千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「手数料収入」の金額は5,048千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「引当金の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「引当金の増減額」の金額は、△15,066千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃却損」の金額は5,149千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「販売用プレス金型の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「販売用プレス金型の増減額」の金額は、△275,456千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 11,000千円 受取手形裏書譲渡高 24,218千円	1	受取手形裏書譲渡高 35,018千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,492千円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,704千円
※3	(1)このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,408,800千円の担保に供しております。 建物 帳簿価額 689,174千円 土地 " 964,067千円 計 1,653,241千円 (2)このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,672,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物 帳簿価額 7,754,023千円 土地 " 162,423千円 計 7,916,446千円	※3	(1)このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。 建物 帳簿価額 844,036千円 土地 " 964,067千円 計 1,808,103千円 (2)このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。 建物 帳簿価額 7,361,312千円 土地 " 91千円 計 7,361,403千円
※4	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 8,981株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,400,000株であります。	※4	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 11,366株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,400,000株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 306,856千円 現金及び現金同等物 306,856千円	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 333,966千円 現金及び現金同等物 333,966千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,199,014	1,091,383	19,290,398	—	19,290,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	7,136	7,344	(7,344)	—
計	18,199,222	1,098,520	19,297,743	(7,344)	19,290,398
営業費用	16,830,897	635,976	17,466,874	(7,344)	17,459,529
営業利益	1,368,325	462,543	1,830,869	—	1,830,869
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,918,134	7,873,757	20,791,891	830,300	21,622,191
減価償却費	1,317,027	347,122	1,664,149	—	1,664,149
資本的支出	1,615,278	1,708	1,616,987	—	1,616,987

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員の内任期間に応じ、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は26,250千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、過去のクレーム費用の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は18,999千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更による、製造事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

7 技術料収入の計上区分の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、技術料収入を営業外収益から売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の売上高は32,397千円増加し、営業利益は同額増加しております。

8 有形固定資産の残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の残存価額を、取得価額の5%から実質価額まで減価償却を行うことに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は535,051千円、不動産事業の営業費用は15,866千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,773,307	1,079,921	23,853,229	—	23,853,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	7,344	7,536	(7,536)	—
計	22,773,499	1,087,266	23,860,766	(7,536)	23,853,229
営業費用	20,750,664	610,516	21,361,181	(7,536)	21,353,644
営業利益	2,022,835	476,750	2,499,585	—	2,499,585
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,668,067	7,533,528	26,201,596	1,066,132	27,267,728
減価償却費	894,145	333,010	1,227,156	—	1,227,156
資本的支出	3,287,279	200	3,287,480	—	3,287,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,630,466	2,630,466
II 連結売上高 (千円)	—	23,853,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0	11.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	40,606,066	自動車部品 製造、販売	直接 40.2	兼任 1名	カルソニック カンセイ (株)の部品購 入 当社製品の 販売	部品の購入 (注2)	1,390,470	買掛金	34,191
								当社製品の 販売(注2)	2,271,183	売掛金	336,682
								資金の借入 (注2)	2,035,576	短期借入金	2,035,576

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております。

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。この借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	41,165,166	自動車部品 製造、販売	直接 40.2	兼任 1名	カルソニック カンセイ (株)の部品購 入 当社製品の 販売	部品の購入 (注2)	2,139,878	買掛金	644,285
								当社製品の 販売(注2)	1,069,022	売掛金	—
								資金の借入 (注2)	4,293,322	短期借入金	4,293,322

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております。

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。この借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">127,678千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,798千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,929千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,656千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">451,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,720千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">881,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△92,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">788,532千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,577,367千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△53,022千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△148,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,778,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△990,152千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226,127千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,510千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,219,790千円</td></tr> </table>	未払賞与	127,678千円	会員権評価損	11,798千円	有価証券評価損	107,722千円	貸倒引当金	30,929千円	製品保証引当金	14,051千円	退職給付引当金	10,090千円	役員退職慰労引当金	36,656千円	固定資産減価償却費	451,379千円	未払事業税	51,720千円	繰越欠損金	3,478千円	その他	36,022千円	繰延税金資産小計	881,529千円	評価性引当額	△92,996千円	繰延税金資産合計	788,532千円	固定資産圧縮積立金	△1,577,367千円	前払年金費用	△53,022千円	その他有価証券評価差額金	△148,295千円	繰延税金負債合計	△1,778,685千円	繰延税金負債の純額	△990,152千円	流動資産—繰延税金資産	226,127千円	固定資産—繰延税金資産	3,510千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	1,219,790千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,988千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,081千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,548千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">407,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,044千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">35,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">723,912千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,549,297千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△67,067千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△208,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,824,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,101,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255,736千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,661千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,359,425千円</td></tr> </table>	未払賞与	137,988千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	85,286千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	17,992千円	退職給付引当金	14,081千円	役員退職慰労引当金	41,548千円	固定資産減価償却費	407,810千円	未払事業税	18,044千円	製品無償補修費	35,999千円	その他	50,560千円	繰延税金資産小計	819,722千円	評価性引当額	△95,810千円	繰延税金資産合計	723,912千円	固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円	前払年金費用	△67,067千円	その他有価証券評価差額金	△208,574千円	繰延税金負債合計	△1,824,939千円	繰延税金負債の純額	△1,101,027千円	流動資産—繰延税金資産	255,736千円	固定資産—繰延税金資産	2,661千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	1,359,425千円
未払賞与	127,678千円																																																																																												
会員権評価損	11,798千円																																																																																												
有価証券評価損	107,722千円																																																																																												
貸倒引当金	30,929千円																																																																																												
製品保証引当金	14,051千円																																																																																												
退職給付引当金	10,090千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	36,656千円																																																																																												
固定資産減価償却費	451,379千円																																																																																												
未払事業税	51,720千円																																																																																												
繰越欠損金	3,478千円																																																																																												
その他	36,022千円																																																																																												
繰延税金資産小計	881,529千円																																																																																												
評価性引当額	△92,996千円																																																																																												
繰延税金資産合計	788,532千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,577,367千円																																																																																												
前払年金費用	△53,022千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△148,295千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,778,685千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	△990,152千円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	226,127千円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	3,510千円																																																																																												
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	1,219,790千円																																																																																												
未払賞与	137,988千円																																																																																												
会員権評価損	9,516千円																																																																																												
有価証券評価損	85,286千円																																																																																												
貸倒引当金	893千円																																																																																												
製品保証引当金	17,992千円																																																																																												
退職給付引当金	14,081千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	41,548千円																																																																																												
固定資産減価償却費	407,810千円																																																																																												
未払事業税	18,044千円																																																																																												
製品無償補修費	35,999千円																																																																																												
その他	50,560千円																																																																																												
繰延税金資産小計	819,722千円																																																																																												
評価性引当額	△95,810千円																																																																																												
繰延税金資産合計	723,912千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円																																																																																												
前払年金費用	△67,067千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△208,574千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,824,939千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	△1,101,027千円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	255,736千円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	2,661千円																																																																																												
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	1,359,425千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△7.9%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△7.9%	法定実効税率変更による影響額	△0.5%	その他	△1.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社所在国との税率差</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.1%	在外子会社所在国との税率差	△4.7%	試験研究費等特別控除	△4.3%	その他	△1.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△7.9%																																																																																												
法定実効税率変更による影響額	△0.5%																																																																																												
その他	△1.8%																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.1%																																																																																												
在外子会社所在国との税率差	△4.7%																																																																																												
試験研究費等特別控除	△4.3%																																																																																												
その他	△1.6%																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																																																												

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	191,152	552,945	361,792
債券	—	—	—
その他	14,803	18,271	3,467
小計	205,956	571,216	365,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	205,956	571,216	365,259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000
合計	4,000

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	165,820	679,551	513,730
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	165,820	679,551	513,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	165,820	679,551	513,730

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
174,414	124,022	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000
合計	4,000

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△2,481,371千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,463,819千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,017,552千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">653,118千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469,878千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">105,444千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△130,597千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△25,153千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,481,371千円	年金資産	1,463,819千円	未積立退職給付債務	△1,017,552千円	会計基準変更時差異の未処理額	653,118千円	未認識数理計算上の差異	469,878千円	連結貸借対照表計上額純額	105,444千円	前払年金費用	△130,597千円	退職給付引当金	△25,153千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△2,434,832千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,966,823千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△468,009千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">587,806千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,709千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">130,506千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△165,190千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△34,684千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,434,832千円	年金資産	1,966,823千円	未積立退職給付債務	△468,009千円	会計基準変更時差異の未処理額	587,806千円	未認識数理計算上の差異	10,709千円	連結貸借対照表計上額純額	130,506千円	前払年金費用	△165,190千円	退職給付引当金	△34,684千円
退職給付債務	△2,481,371千円																																
年金資産	1,463,819千円																																
未積立退職給付債務	△1,017,552千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	653,118千円																																
未認識数理計算上の差異	469,878千円																																
連結貸借対照表計上額純額	105,444千円																																
前払年金費用	△130,597千円																																
退職給付引当金	△25,153千円																																
退職給付債務	△2,434,832千円																																
年金資産	1,966,823千円																																
未積立退職給付債務	△468,009千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	587,806千円																																
未認識数理計算上の差異	10,709千円																																
連結貸借対照表計上額純額	130,506千円																																
前払年金費用	△165,190千円																																
退職給付引当金	△34,684千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">112,134千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,836千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25,244千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,312千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,239千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250,278千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	112,134千円	利息費用	47,836千円	期待運用収益	△25,244千円	会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	数理計算上の差異の費用処理額	50,239千円	退職給付費用	250,278千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">112,623千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,124千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29,276千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,312千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,866千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	112,623千円	利息費用	49,124千円	期待運用収益	△29,276千円	会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	数理計算上の差異の費用処理額	64,082千円	退職給付費用	261,866千円								
勤務費用	112,134千円																																
利息費用	47,836千円																																
期待運用収益	△25,244千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	50,239千円																																
退職給付費用	250,278千円																																
勤務費用	112,623千円																																
利息費用	49,124千円																																
期待運用収益	△29,276千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	64,082千円																																
退職給付費用	261,866千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期期比(%)
製造事業	22,155,095	125.6
不動産事業	—	—
合計	22,155,095	125.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期期比(%)	受注残高(千円)	前年同期期比(%)
製造事業	24,694,417	114.0	12,002,000	119.1
不動産事業	—	—	—	—
合計	24,694,417	114.0	12,002,000	119.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期期比(%)
製造事業	22,773,307	125.1
不動産事業	1,079,921	98.9
合計	23,853,229	123.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	9,281,041	48.1	11,190,534	46.9
カルソニックカンセイ株式会社	2,271,183	11.7	—	—
日産ディーゼル工業株式会社	—	—	2,805,496	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 カルソニックカンセイ株式会社の当連結会計年度については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので、記載を省略しております。
5 日産ディーゼル工業株式会社の前連結会計年度については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので、記載を省略しております。